

(参考)

2019年3月期 連結決算概要2019年5月15日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	2018年 3月期	2019年 3月期	増 減	2020年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
売上高	13,285	14,829	1,544	7,450	15,400
営業利益	1,035	934	△ 101	420	1,050
経常利益	1,102	1,030	△ 72	440	1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	716	761	45	280	760
配当金（円/株）	90	100	10	50	100

注：2018年3月期の配当金につきましては、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、株式併合後で記載しております。

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増 減			2020年3月期 業績予想	
			計	増 減		2Q累計	通 期
				数量差	価格差		
モビリティ	3,310	3,954	644	490	154	2,100	4,300
ヘルスケア	1,391	1,466	75	59	16	750	1,600
フート&ハッチェンク	1,958	1,994	36	△ 27	63	1,000	2,100
基盤素材	6,377	7,165	788	181	607	3,500	7,200
その他	249	250	1	-	1	100	200
合計	13,285	14,829	1,544	703	841	7,450	15,400

・営業利益

(単位：億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増 減				2020年3月期 業績予想	
			計	増 減			2Q累計	通 期
				数量差	交易条件	固定費他		
モビリティ	423	427	4	46	△ 14	△ 28	210	445
ヘルスケア	108	136	28	25	△ 1	4	60	155
フート&ハッチェンク	199	178	△ 21	△ 6	△ 7	△ 8	75	205
基盤素材	389	278	△ 111	△ 5	△ 26	△ 80	120	330
その他	△ 9	△ 14	△ 5	-	-	△ 5	△ 10	△ 15
全社費用等	△ 75	△ 71	4	-	-	4	△ 35	△ 70
合計	1,035	934	△ 101	60	△ 48	△ 113	420	1,050

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増 減	2020年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
資産売却益	36	37	1	-	-
事業譲渡益	6	7	1	-	-
退職給付制度改定益	3	-	△ 3	-	-
債務免除益	20	-	△ 20	-	-
受取保険金	-	114	114	-	-
固定資産処分・売却損	△ 24	△ 44	△ 20	△ 30	△ 50
減損損失	△ 150	△ 14	136	-	-
投資有価証券評価損	△ 51	△ 2	49	-	-
火災による損失	-	△ 75	△ 75	-	-
合計	△ 160	23	183	△ 30	△ 50

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	2018年3月末	2019年3月末	増減		2018年3月末	2019年3月末	増減
流動資産	7,313	7,867	554	有利子負債	4,637	4,850	213
有形固定資産	4,329	4,431	102	その他負債	3,804	3,844	40
無形固定資産	315	294	△ 21	自己資本	5,116	5,519	403
投資等	2,356	2,419	63	非支配株主持分	756	798	42
資産計	14,313	15,011	698	負債純資産計	14,313	15,011	698

(NET D/Eレシオ) (0.75) (0.68) (△ 0.07)

注：税効果会計基準改正の影響等により、2018年3月末の貸借対照表残高を組み替えております。

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減	2020年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	827	1,095	268	580	1,250
投資キャッシュ・フロー	△ 751	△ 643	108	△ 530	△ 1,200
（フリーキャッシュ・フロー）	(76)	(452)	(376)	(50)	(50)
財務キャッシュ・フロー	△ 102	△ 141	△ 39	△ 40	△ 150
その他	△ 15	△ 1	14	-	-
現預金等増減	△ 41	310	351	10	△ 100
現預金等残高	788	1,098	310		

6. 主要指標

		2018年 3月期	2019年 3月期	増減	2020年3月期 業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	334	358	24	190	380
減価償却費	億円	457	495	38	270	530
設備投資額	億円	812	619	△ 193	400	1,050
金融収支	億円	△ 7	△ 7	0	△ 10	△ 20
期末有利子負債残高	億円	4,637	4,850	213	4,960	4,950
Net D/Eレシオ	倍	0.75	0.68	△ 0.07	0.68	0.65
期末従業員数	人	17,277	17,743	466	18,200	18,200
為替レート	円/US\$	111	111	0	110	110
国産ナフサ価格	円/KL	41,900	49,400	7,500	46,000	46,000

7. 連結の範囲

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減	2020年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
連結子会社数	115	116	1	116	116
持分法適用会社数	39	39	-	39	39
合計	154	155	1	155	155



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子 TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,482,909	11.6	93,427	△9.7	102,972	△6.6	76,115	6.3
2018年3月期	1,328,526	9.6	103,491	1.3	110,205	13.4	71,585	10.4

(注) 包括利益 2019年3月期 79,226百万円 (△14.9%) 2018年3月期 93,131百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	385.60	—	14.3	7.0	6.3
2018年3月期	358.38	—	14.9	8.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 10,807百万円 2018年3月期 7,063百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,501,074	631,739	36.8	2,829.50
2018年3月期	1,431,309	587,222	35.7	2,574.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 551,915百万円 2018年3月期 511,586百万円

(注) 税効果会計基準改正の影響等により、2018年3月期の連結財政状態の各数値を組み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	109,492	△64,255	△14,134	109,839
2018年3月期	82,660	△75,041	△10,205	78,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	45.00	—	17,945	25.1	3.7
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,690	25.9	3.7
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		25.7	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式併合の影響考慮前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、90円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745,000	3.3	42,000	△15.6	44,000	△24.7	28,000	△33.0	143.55
通期	1,540,000	3.8	105,000	12.4	110,000	6.8	76,000	△0.2	389.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	204,510,215 株	2018年3月期	204,454,615 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,452,793 株	2018年3月期	5,766,674 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	197,393,654 株	2018年3月期	199,747,458 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	754,734	11.6	17,580	△49.0	44,993	△27.8	47,967	17.3
2018年3月期	676,037	8.2	34,489	△12.1	62,278	11.4	40,897	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	243.00	—
2018年3月期	204.74	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,127,577	379,195	33.6	1,944.02
2018年3月期	1,091,273	363,647	33.3	1,830.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 379,195百万円 2018年3月期 363,647百万円

(注)税効果会計基準改正の影響により、2018年3月期の個別財政状態の各数値を組み替えております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5～6ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

- ・2019年5月15日(水)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2019年5月31日(金)……経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業的前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済においては、相次いだ自然災害の経済に与える影響に留意すべき状況があったものの、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益の継続により、緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界においては、原油価格の変動はあったものの、堅調な国内需要を背景に、国内のナフサラッカーは高水準で稼働しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2025年度を見据えた長期経営計画に基づき、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車やICT業界における軽量化、電動化、快適性といった新しいニーズの拡大に対応しました。自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドでは、欧州初の自社生産拠点を現在建設中であります。潤滑油の高機能化に貢献する「ルーカント®」では、新たなプラントを建設し、生産能力を大幅に増強することを決定しました。また、2018年1月に連結子会社としたグローバル開発支援企業である株式会社アークとともに、顧客起点でのソリューション提供力の強化に取り組みました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に伴い、健康への関心が高まり、個人の嗜好やニーズも多様化しています。世界トップシェアのメガネレンズ材料では堅調な販売を継続するとともに、遠近両用の次世代アイウェア「TouchFocus®」の展開を加速しました。不織布においては、アジアで人気の高まるプレミアム紙おむつ需要に応えられるよう、国内2か所において増設したプラントを稼働させるとともに、柔らかさと強さを兼ね備えた高機能不織布「エアリファ®」の展開に注力しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加に伴う食料の確保が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。機能性フィルム・シートにおいては、生産体制の最適化や増強をするなど、的確に対応しました。また、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」については、需要地である台湾における新工場建設を進めました。農薬においては、新規製品の開発を加速するとともに、アジアを中心とする需要地における事業基盤の整備を進め、グローバル展開を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、自動車、住宅、家電、インフラ、包装をはじめ、様々な分野に素材を提供しています。当期はナフサ価格の変動による影響を受けたものの、需要は堅調に推移しました。2018年6月に発生した大阪工場用役プラント火災においては、早期復旧に取り組み、8月に操業を再開しました。引き続き、再発防止及び安全・安定操業に努めてまいります。また、差別化製品の拡充や地産地消化による高稼働率維持など、景気変動の影響を受けにくい、安定した収益基盤の構築に努めました。

これにより、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期	14,829	934	1,030	761
前期	13,285	1,035	1,102	716
増減額	1,544	△101	△72	45
増減率(%)	11.6	△9.7	△6.6	6.3

売上高は、前期に比べ1,544億円増(11.6%増)の1兆4,829億円となりました。これは、販売が堅調に推移したことに加え、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

海外売上高は6,721億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ1.0ポイント増の45.3%となりました。

営業利益は、前期に比べ101億円減(9.7%減)の934億円となりました。これは、販売が堅調に推移したものの、原燃料価格上昇や固定費の増加などがあったことによるものです。

経常利益は、前期に比べ72億円減(6.6%減)の1,030億円となりました。これは、主に持分法による投資利益が増加したものの、営業利益が減少したことなどによるものです。

特別損益は、大阪工場用役プラントにおいて火災による損失が発生したことや固定資産処分損の増加があったものの、減損損失の減少や保険金の受取があったことなどにより、前期に比べ183億円改善の23億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ111億円増(11.8%増)の1,053億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ45億円増(6.3%増)の761億円、1株当たり当期純利益は385.60円となりました。

б. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前期に比べ644億円増の3,954億円、売上高全体に占める割合は27%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇及び固定費の増加等の影響があったものの、販売数量の拡大等により、前期に比べ4億円増の427億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、堅調な需要に的確に対応しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧州での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする**機能性ポリマー**は、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、東南アジア地域を中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「**ソリューション事業**」として、連結しております。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前期に比べ75億円増の1,466億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、総じて堅調な販売により、前期に比べ28億円増の136億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、日本からの紙おむつ輸出減少の影響を受けました。

歯科材料は、販売が安定的に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 36 億円増の 1,994 億円、売上高全体に占める割合は 13%となりました。一方、営業利益は、販売数量の減少、原料価格上昇及び固定費の増加等の影響により、前期に比べ 21 億円減の 178 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、販売数量が減少するとともに、原料価格上昇等の影響を受けました。

農薬は、販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 788 億円増の 7,165 億円、売上高全体に占める割合は 48%となりました。一方、営業利益は、国内需要は堅調に推移したものの、ナフサ価格の変動による在庫評価の影響等により、前期に比べ 111 億円減の 278 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、大阪工場用役プラント火災の影響により前期に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前期を上回る水準で海外市況は推移し、需要も堅調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 1 億円増の 250 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。一方、営業損失は、前期に比べ 5 億円増の 14 億円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**資産、負債、純資産の状況**

当期末の**総資産**は、前期末に比べ 698 億円増の 1 兆 5,011 億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ 253 億円増の 8,694 億円となり、このうち、**有利子負債**は 213 億円増の 4,850 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 0.1 ポイント減の 32.3%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ 445 億円増の 6,317 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 1.1 ポイント増の 36.8%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債一現預金・長期性預金)／自己資本)**は、前期末に比べ 0.07 ポイント減の 0.68 となりました。

なお、税効果会計基準改正の影響等により前期末の連結貸借対照表残高を組み替えており、組み替え後の数値で前期末比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は 310 億円増加し、当期末には 1,098 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 268 億円増の 1,095 億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ 108 億円減の 643 億円となりました。これは主に、前期における株式会社アーク株式公開買付けによる支出がなくなったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ 39 億円増の 141 億円となりました。これは主に、自己株式の取得が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.3	33.9	35.7	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	29.8	41.5	46.6	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	3.2	4.4	5.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	20.7	17.3	14.8	19.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※税効果会計基準改正の影響等により、2018年3月期の連結貸借対照表残高を組み替えており、組み替え後の数値で自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率を計算しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績全般の見通し

2019年度の世界経済は、米国における各種政策効果の減衰、中国経済の停滞によって、全体として成長が減速すると見込まれます。さらに、米国及び中国の通商問題の動向、英国のEU離脱による影響等、世界経済の不確実性が高まっています。

日本経済においては、世界経済の減速や消費税率引き上げの影響等、景気の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	15,400	1,050	1,100	760
当期	14,829	934	1,030	761
増減額	571	116	70	△1
増減率(%)	3.8	12.4	6.8	△0.2

※上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は46,000円/KLとしております。

②次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						合 計
	モビリティ	ヘルスケア	フート&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	4,300	1,600	2,100	7,200	200	—	15,400
当期	3,954	1,466	1,994	7,165	250	—	14,829
増減額	346	134	106	35	△50	—	571
増減率(%)	8.8	9.1	5.3	0.5	△20.0	—	3.8

(単位：億円)

	営 業 利 益						合 計
	モビリティ	ヘルスケア	フート&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	445	155	205	330	△15	△70	1,050
当期	427	136	178	278	△14	△71	934
増減額	18	19	27	52	△1	1	116
増減率(%)	4.2	14.0	15.2	18.7	—	—	12.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**①当社の利益配分に関する基本方針**

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえた継続的な増配に加えて、株価水準や市場環境に応じた機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元を充実・強化することといたします。

具体的には、総還元性向(※)30%以上を目指してまいります。

※総還元性向＝(配当＋自己株式取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益

②当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり50円といたします。

2018年12月4日に1株当たり50円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり100円となります。

また、株主還元を充実・強化することを目的とした自己株式100億円の取得を実施したことにより、配当と合わせて総還元性向は39.0%になりました。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当50円、期末配当50円とし、年間では1株当たり100円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しておりますが、将来的に国際財務報告基準(IFRS)適用を想定し、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,209	111,056
受取手形及び売掛金	306,899	310,591
たな卸資産	274,342	301,890
未収入金	60,356	55,288
その他	10,193	8,570
貸倒引当金	△673	△718
流動資産合計	731,326	786,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,555	352,569
減価償却累計額	△236,725	△241,112
建物及び構築物(純額)	106,830	111,457
機械装置及び運搬具	997,563	1,030,949
減価償却累計額	△865,884	△889,978
機械装置及び運搬具(純額)	131,679	140,971
土地	159,018	156,556
建設仮勘定	20,462	18,515
その他	76,136	78,508
減価償却累計額	△61,217	△62,944
その他(純額)	14,919	15,564
有形固定資産合計	432,908	443,063
無形固定資産		
のれん	5,684	5,061
その他	25,792	24,324
無形固定資産合計	31,476	29,385
投資その他の資産		
投資有価証券	159,428	151,847
退職給付に係る資産	41,549	42,653
繰延税金資産	10,673	11,386
その他	26,369	38,511
貸倒引当金	△2,420	△2,448
投資その他の資産合計	235,599	241,949
固定資産合計	699,983	714,397
資産合計	1,431,309	1,501,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,179	163,908
短期借入金	94,348	92,733
1年内返済予定の長期借入金	24,834	57,571
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,426	426
未払金	69,299	79,245
未払法人税等	7,956	9,372
役員賞与引当金	158	175
修繕引当金	13,585	13,089
資産除去債務	—	5
その他	35,320	32,234
流動負債合計	443,105	458,758
固定負債		
社債	31,864	66,438
長期借入金	274,099	254,850
繰延税金負債	13,240	11,471
役員退職慰労引当金	250	243
修繕引当金	2,880	2,682
環境対策引当金	675	551
退職給付に係る負債	55,220	56,428
資産除去債務	4,330	3,203
その他	18,424	14,711
固定負債合計	400,982	410,577
負債合計	844,087	869,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,125	125,205
資本剰余金	89,327	89,406
利益剰余金	291,000	348,202
自己株式	△19,842	△29,869
株主資本合計	485,610	532,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,558	21,421
繰延ヘッジ損益	△16	△3
為替換算調整勘定	5,037	4,195
退職給付に係る調整累計額	△5,603	△6,642
その他の包括利益累計額合計	25,976	18,971
非支配株主持分	75,636	79,824
純資産合計	587,222	631,739
負債純資産合計	1,431,309	1,501,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,328,526	1,482,909
売上原価	1,019,160	1,166,577
売上総利益	309,366	316,332
販売費及び一般管理費	205,875	222,905
営業利益	103,491	93,427
営業外収益		
受取利息	1,471	2,063
受取配当金	3,317	2,799
持分法による投資利益	7,063	10,807
受取賃貸料	744	819
受取保険金	2,318	419
その他	2,408	3,890
営業外収益合計	17,321	20,797
営業外費用		
支払利息	5,478	5,534
休止費用	588	893
為替差損	1,201	372
その他	3,340	4,453
営業外費用合計	10,607	11,252
経常利益	110,205	102,972
特別利益		
固定資産売却益	2,778	79
投資有価証券売却益	767	3,663
事業譲渡益	591	743
債務免除益	2,010	—
退職給付制度改定益	326	—
受取保険金	—	11,368
特別利益合計	6,472	15,853
特別損失		
固定資産処分損	2,389	4,352
固定資産売却損	9	75
減損損失	15,012	1,454
投資有価証券評価損	5,059	171
火災による損失	—	7,476
特別損失合計	22,469	13,528
税金等調整前当期純利益	94,208	105,297
法人税、住民税及び事業税	18,819	18,879
法人税等調整額	△3,629	△105
法人税等合計	15,190	18,774
当期純利益	79,018	86,523
非支配株主に帰属する当期純利益	7,433	10,408
親会社株主に帰属する当期純利益	71,585	76,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	79,018	86,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,405	△5,581
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	△2,311	1,632
退職給付に係る調整額	6,975	△969
持分法適用会社に対する持分相当額	3,049	△2,383
その他の包括利益合計	14,113	△7,297
包括利益	93,131	79,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,667	69,109
非支配株主に係る包括利益	7,464	10,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797
当期変動額					
新株の発行	72	72			144
剰余金の配当			△18,007		△18,007
親会社株主に帰属する当期純利益			71,585		71,585
自己株式の取得				△5,141	△5,141
自己株式の処分		△0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,236			△1,236
持分法の適用範囲の変動					-
会計方針の変更による累積的影響額			462		462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72	△1,164	54,040	△5,134	47,814
当期末残高	125,125	89,327	291,000	△19,842	485,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635
当期変動額							
新株の発行							144
剰余金の配当							△18,007
親会社株主に帰属する当期純利益							71,585
自己株式の取得							△5,141
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,236
持分法の適用範囲の変動							-
会計方針の変更による累積的影響額							462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,221	9	826	7,025	14,081	10,693	24,774
当期変動額合計	6,221	9	826	7,025	14,081	10,693	72,588
当期末残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,636	587,222

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,125	89,327	291,000	△19,842	485,610
当期変動額					
新株の発行	80	80			160
剰余金の配当			△18,878		△18,878
親会社株主に帰属する当期純利益			76,115		76,115
自己株式の取得				△10,033	△10,033
自己株式の処分		△1		6	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△35		△35
会計方針の変更による累積的影響額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80	79	57,202	△10,027	47,334
当期末残高	125,205	89,406	348,202	△29,869	532,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,636	587,222
当期変動額							
新株の発行							160
剰余金の配当							△18,878
親会社株主に帰属する当期純利益							76,115
自己株式の取得							△10,033
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
持分法の適用範囲の変動							△35
会計方針の変更による累積的影響額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,137	13	△842	△1,039	△7,005	4,188	△2,817
当期変動額合計	△5,137	13	△842	△1,039	△7,005	4,188	44,517
当期末残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,208	105,297
減価償却費	44,835	48,853
のれん償却額	819	651
減損損失	15,012	1,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	323	417
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,393	△1,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	97
修繕引当金の増減額 (△は減少)	414	△694
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△57	△126
受取利息及び受取配当金	△4,788	△4,862
受取保険金	△2,318	△11,787
支払利息	5,478	5,534
持分法による投資損益 (△は益)	△7,063	△10,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△814	△3,650
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,059	171
固定資産除却損	1,067	1,050
固定資産売却損益 (△は益)	△2,769	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,381	△3,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,419	△26,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,786	1,300
その他	△15,314	9,870
小計	93,678	111,795
利息及び配当金の受取額	9,011	8,975
利息の支払額	△5,583	△5,507
保険金の受取額	2,752	11,353
法人税等の支払額	△17,198	△17,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,660	109,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,587	△53,191
有形固定資産の売却による収入	337	4,016
無形固定資産の取得による支出	△3,085	△2,564
無形固定資産の売却による収入	2,502	—
投資有価証券の取得による支出	△3,986	△23,952
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,521	9,434
事業譲渡による収入	1,486	743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,350	—
長期前払費用の取得による支出	△1,346	△189
長期貸付けによる支出	△5,208	△90
その他	△1,325	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,041	△64,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,072	△1,739
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	△10,000
長期借入れによる収入	29,711	38,221
長期借入金の返済による支出	△19,476	△25,166
社債の発行による収入	10,000	35,000
社債の償還による支出	△24,284	△15,426
非支配株主からの払込みによる収入	—	355
自己株式の売却による収入	7	5
自己株式の取得による支出	△5,141	△10,033
配当金の支払額	△18,007	△18,878
非支配株主への配当金の支払額	△6,397	△6,335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△552	—
その他	△138	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,205	△14,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,170	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,756	31,011
現金及び現金同等物の期首残高	82,884	78,828
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△300	—
現金及び現金同等物の期末残高	78,828	109,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)が改正され、当連結会計年度の期首より適用しております。これに伴い、子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」が618百万円減少、「利益剰余金」が462百万円増加、「非支配株主持分」が156百万円増加しております。

また、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2.32円増加しております。

(表示方法の変更)

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が18,226百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,431百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が93百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が12,702百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が12,795百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、及び「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品・事業は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品・事業
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	331,038	139,120	195,840	637,700	1,303,698	24,828	1,328,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,954	2,376	1,238	66,690	81,258	54,210	135,468
計	341,992	141,496	197,078	704,390	1,384,956	79,038	1,463,994
セグメント利益又は セグメント損失(△)	42,296	10,830	19,924	38,903	111,953	△906	111,047
セグメント資産	316,313	200,684	221,550	606,896	1,345,443	50,052	1,395,495
その他の項目							
減価償却費(注2)	10,264	9,501	6,961	14,467	41,193	3,118	44,311
のれんの償却額	131	586	—	—	717	102	819
持分法適用会社への 投資額	17,220	4,920	2,878	54,977	79,995	2,660	82,655
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	32,179	16,018	9,508	15,752	73,457	6,110	79,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	395,365	146,598	199,435	716,524	1,457,922	24,987	1,482,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,652	2,783	1,349	75,760	91,544	58,049	149,593
計	407,017	149,381	200,784	792,284	1,549,466	83,036	1,632,502
セグメント利益又は セグメント損失(△)	42,736	13,622	17,791	27,776	101,925	△1,375	100,550
セグメント資産	348,824	195,713	232,533	598,707	1,375,777	55,129	1,430,906
その他の項目							
減価償却費(注2)	12,582	9,412	7,496	14,826	44,316	3,857	48,173
のれんの償却額	527	86	—	—	613	38	651
持分法適用会社への 投資額	22,427	5,602	2,849	58,135	89,013	2,451	91,464
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	17,256	6,579	15,019	18,453	57,307	3,870	61,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,384,956	1,549,466
「その他」の区分の売上高	79,038	83,036
セグメント間取引消去	△135,468	△149,593
連結財務諸表の売上高	1,328,526	1,482,909

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,953	101,925
「その他」の区分の損益	△ 906	△1,375
セグメント間取引消去等	26	△33
全社費用（注）	△ 7,582	△7,090
連結財務諸表の営業利益	103,491	93,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,345,443	1,375,777
「その他」の区分の資産	50,052	55,129
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 130,898	△125,293
全社資産（注1）（注2）	166,712	195,461
連結財務諸表の資産合計（注2）	1,431,309	1,501,074

(注1) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) 税効果会計基準改正の影響等により、前連結会計年度の資産残高を組み替えております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,193	44,316	3,118	3,857	524	680	44,835	48,853
のれんの償却額	717	613	102	38	—	—	819	651
持分法適用会社への投資額	79,995	89,013	2,660	2,451	—	—	82,655	91,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,457	57,307	6,110	3,870	1,681	747	81,248	61,924

(注) 調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
740,562	144,699	189,448	162,219	82,960	8,638	1,328,526

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
345,017	35,920	27,129	24,842	432,908

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
810,846	182,764	198,638	177,594	104,639	8,428	1,482,909

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
350,860	36,011	28,068	28,124	443,063

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
減損損失	395	14,350	7	—	150	110	15,012

(注)「ヘルスケア」セグメントにおいて、現在の歯科材料事業の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を再評価した結果、買収時に発生したのれん等の無形固定資産の減損損失14,350百万円が発生しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
減損損失	248	49	420	82	—	655	1,454

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	131	586	—	—	102	—	819
当期末残高	5,110	519	—	—	55	—	5,684

(注)「モビリティ」セグメントにおいて、当社の完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01が、株式会社アークの株式を取得したことに伴い、のれんを計上したこと等により、当期末残高が5,110百万円増加しています。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、のれんの減損を計上したこと等により当期末残高が6,585百万円減少しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	527	86	—	—	38	—	651
当期末残高	4,628	416	—	—	17	—	5,061

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,574.82円	2,829.50円
1株当たり当期純利益	358.38円	385.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 税効果会計基準改正の影響により、前連結会計年度の1株当たり純資産額を再計算しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	71,585	76,115
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純利 益(百万円)	71,585	76,115
普通株式の期中平均 株式数(千株)	199,747	197,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。